

「豊島区新型インフルエンザ等 対策行動計画」の変更について

令和7年2月27日（木）
豊島区 防災危機管理課
危機管理担当

1. 計画変更の背景

○豊島区新型インフルエンザ等対策行動計画（以下、区行動計画）は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、特措法）に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画として平成26年度に策定。

○新型コロナ対応や関係法令の改正等を踏まえ、新型コロナや新型インフル以外も含めた幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指し、令和6年7月に初めて政府行動計画が抜本的に変更され、それに伴い都行動計画も令和7年7月に変更予定。

○区行動計画は、政府行動計画及び都行動計画と整合性をとる必要があり、統括庁より示された期限である令和8年7月までに変更完了することを目途とする。

○なお、区行動計画は、特措法第8条第2項に掲げる事項を定める必要がある。

(参考)

○新型インフルエンザ等対策特別措置法 第8条抜粋

(市町村行動計画)

第八条 市町村長は、都道府県行動計画に基づき、当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画（以下「市町村行動計画」という。）を作成するものとする。

2 市町村行動計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項
- 二 市町村が実施する次に掲げる措置に関する事項
 - イ 新型インフルエンザ等に関する情報の事業者及び住民への適切な方法による提供
 - ロ 住民に対する予防接種の実施その他の新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置
 - ハ 生活環境の保全その他の住民の生活及び地域経済の安定に関する措置
- 三 新型インフルエンザ等対策を実施するための体制に関する事項
- 四 新型インフルエンザ等対策の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策に関し市町村長が必要と認める事項

2. 改定のポイント

記載項目	現計画	新計画
策定/改定	2013年策定 ✓ 2017年に一部改定	約10年ぶり、初の抜本改正 ✓ 新型コロナの経験を踏まえ、対策を具体化 ✓ 内閣感染症危機管理統括庁、国立健康危機管理研究機構（NIHS）の設置 ✓ 国・都道府県の総合調整・指示権限拡充によるガバナンス強化
対象疾患	新型インフルエンザがメイン ✓ 治療薬では抗インフルエンザウイルス薬に限った記載	新型コロナ、新型インフル以外の 呼吸器感染症も念頭に記載を充実
平時の準備	未発生期として記載 ✓ 国際連携や情報収集、 情報提供・共有等について記載	記載を3期（準備期、初動期、対応期）に分け、 準備期の取組を充実 ✓ 協定締結により医療提供体制（入院、発熱外来） や検査体制等（検査機関、宿泊療養）を整備 ✓ 個人防護具等の備蓄、ワクチン等の開発 ✓ 民間企業も含めた研究開発エコシ テムの構築やDXの推進 ✓ 人材育成を含めた具体的な体制整備
対策項目	6項目 ①実施体制、②サーベイランス・情報収集 ③情報提供・共有、④予防・まん延防止 ⑤医療、⑥国民生活・国民経済	13項目に拡充 ①実施体制、②情報収集・分析、③サーベイランス、④情報提供・共有、⑤リスクミ、⑥水際、⑦まん延 防止、⑧ワクチン、⑨医療、⑩治療薬・治療法、⑪検査、⑫保健、⑬物資、⑭国民生活・国民経済 ※新設項目に下線 ✓ 新型コロナ対応で課題となった項目を中心に、項目を独立させ、記載を充実 ✓ 約90ページ → 約230ページに拡充
横断的視点	—	各分野横断的な取組として5つの視点 を設定 ✓ 人材育成、国と地方公共団体との連携、DXの推進、研究開発支援、国際連携
複数の感染拡大 への対応	— ✓ 比較的短期の収束が前提	複数の感染拡大への対応 対策の機動的切替え ✓ ワクチンや治療薬の普及に応じた対策の緩和も明記 ✓ DXにより疫学・臨床情報を迅速に収集・分析し施策に活かす体制を構築
実効性確保	— ✓ おおむね毎年度フォローアップ	実施状況の毎年度フォローアップ おおむね6年※ごとの改定を明記 ✓ 多様な主体の参画による実践的な訓練の実施 ✓ 検査・医療提供体制の整備、個人防護具等の備蓄状況等の見える化 ※ 感染症法上の基本指針、医療法上の医療計画と同様

3. 区の新型インフルエンザ等 対策に関する経緯

時 期	内 容
H19年5月	「豊島区新型インフルエンザ対策行動計画」、「豊島区新型インフルエンザ対策マニュアル」策定
H21年9月	「新型インフルエンザ（弱毒型）業務継続計画」策定
H24年5月	「豊島区業務継続計画（BCP）【新型インフルエンザ編】」策定 「 新型インフルエンザ等対策特別措置法 」公布
H25年3月	「豊島区新型インフルエンザ等対策本部条例」、「豊島区新型インフルエンザ等対策本部条例施行規則」公布
H25年6月	「 新型インフルエンザ等対策政府行動計画 」、「 新型インフルエンザ等対策ガイドライン 」策定
H25年11月	「 東京都新型インフルエンザ等対策行動計画 」策定
H26年6月	「豊島区新型インフルエンザ等対策行動計画」策定
H28年2月	「新型インフルエンザ等対策行動マニュアル～初動対応編～」改定
R4年1月	「豊島区業務継続計画（感染症編）」改定
R6年3月	「豊島区感染症予防計画」策定
R6年7月	「 新型インフルエンザ等対策政府行動計画 」改定
R7年4～5月	「 東京都新型インフルエンザ等対策行動計画 」改定（予定）

※青字は政府、都に関する内容

4. スケジュール（案）

時 期	内 容
R7年7～9月	第1回「新型インフルエンザ等対策行動計画庁内検討会議」 「新型インフルエンザ等対策推進協議会」
R7年11月	第2回「新型インフルエンザ等対策行動計画庁内検討会議」 「新型インフルエンザ等対策推進協議会」
R8年2月	議会報告（計画案、パブリックコメント実施） パブリックコメント実施、都へ計画案の連絡
R8年3月	第3回「新型インフルエンザ等対策行動計画庁内検討会議」 「新型インフルエンザ等対策推進協議会」
R8年6月	議会報告（計画策定）、計画公表